

# 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

## I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋三丁目25番33号（フロンティア御成門）
- 設立年月日 財団法人 平成4年9月28日  
一般財団法人 平成24年4月1日
- 代表者 理事長 春田 浩司
- 基本財産 334,000千円
- 北九州市の出捐金 1,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	30人	0人	0人	30人

## II 令和4年度事業実績

### I 総論

令和4年度は、第7次中期計画の最終年度にあたり、第7次中期計画の進捗とその成果を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題に取り組むこととし、特に「建築生産現場における建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」並びに「改修工事の積算に関する調査研究」について重点的に取り組んだ。

その他の課題についても、第7次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

なお、組織の運営にあたっては、公益性に根差した一般財団法人建築コスト管理システム研究所（以下、「コスト研」という。）の目的達成のために適切な業務の執行及び効率化に努めた。

### II 事業の実施状況

#### 1 建築の生産コストに関する調査研究

##### 1) 建築コスト情報・コスト指標に関する研究

市場単価、施工単価、材料単価及び労務単価の経年変化を継続的に調査・分析し、ホームページに公表するとともに、入札結果データや各種統計資料を用いた分析を行った。

##### 2) 入札契約方式と入札結果に関する研究

国土交通省の地方整備局等が発注した工事の入札結果の公開データを収集し、様々な観点から分析を行った。

##### 3) 建築コスト及び経費等に関する研究

公共建築工事の実績データの調査分析を通して、経費等について研究を行った。

#### 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

- 1) 機械設備工事の概算手法に関する調査研究  
基本設計段階において、基本設計書から衛生設備工事の概算額を求める手法について検討を行った。
- 2) 電気設備工事の概算手法に関する調査研究  
基本設計段階において、基本設計書から予算と照合するために用いる工事費（電力設備）の概算額を求める手法の検証を行った。
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
  - 1) 営繕積算システム RIBC2 の拡充等  
営繕積算システム RIBC2 について、令和 4 年度も引き続き機能の追加・改善を行うとともに、利用者へのサービス向上を図るため操作講習会を全国各地で開催した。
  - 2) 「公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）」の普及等  
公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）について、機能の追加・改善を行うとともに、その普及に努めた。
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
  - 1) 機関誌の発行
  - 2) 研究年報の発行
  - 3) ホームページの管理
  - 4) 研修の実施
- 6 建築技術のコストに関する評価  
建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。
- 7 建築コストに関する業務の受託  
10 件の業務を受託した。

### Ⅲ 令和4年度決算

#### 1 貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額		金 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	480,384,878		
未収金	650,605,820		
前払費用	4,130,497		
流 動 資 産 計		1,135,121,195	
2 固定資産			
(1)基本財産	334,000,000		
(2)特定資産			
退職給付引当資産	36,979,840		
システム基盤整備準備資産	304,000,000		
事業継続引当資産	1,400,000,000		
特 定 資 産 計	1,740,979,840		
(3)その他固定資産			
什器備品等	173,368		
設備造作	619,336		
電話加入権	299,936		
敷金・保証金	39,551,087		
そ の 他 固 定 資 産 計	40,643,727		
固 定 資 産 計		2,115,623,567	
資 産 合 計			3,250,744,762
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	146,498,723		
前受金	50,130,522		
預り金	4,065,525		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	13,896,500		
流 動 負 債 計		214,661,270	
2 固定負債			
退職給付引当金	36,979,840		
固 定 負 債 計		36,979,840	
負 債 合 計			251,641,110
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
指定正味財産計		0	
2 一般正味財産	2,999,103,652		
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(1,740,979,840)		
一般正味財産計		2,999,103,652	
正 味 財 産 合 計			2,999,103,652
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			3,250,744,762

2 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,144,461	994,149	150,312
特定資産運用益	22,799	10,748	12,051
受取会費	31,200,000	30,900,000	300,000
事業収益	1,174,842,284	1,121,906,855	52,935,429
営繕積算システム事業収入	1,063,441,146	1,021,754,549	41,686,597
コスト管理情報収集事業収入	8,998,738	11,237,206	△ 2,238,468
受託事業収入	102,402,400	88,915,100	13,487,300
雑収益	11,658	13,990	△ 2,332
経常収益計	1,207,221,202	1,153,825,742	53,395,460
(2) 経常費用			
事業費	742,718,030	653,946,531	88,771,499
役員報酬	25,869,263	25,869,263	0
給料手当	179,972,386	156,865,543	23,106,843
退職給付費用	5,550,322	6,486,788	△ 936,466
福利厚生費	31,398,669	27,703,077	3,695,592
会議費	198,596	61,445	137,151
旅費交通費	4,873,156	2,990,984	1,882,172
通信運搬費	5,478,788	5,106,708	372,080
減価償却費	153,150	172,284	△ 19,134
消耗什器備品費	5,554,845	10,394,785	△ 4,839,940
消耗品費	1,883,628	1,929,018	△ 45,390
印刷製本費	18,407,170	17,379,532	1,027,638
光熱水料費	1,224,555	1,061,016	163,539
賃借料	40,307,004	38,353,801	1,953,203
諸謝金	1,346,785	1,197,063	149,722
租税公課	367,987	271,472	96,515
支払負担金	9,214,296	4,096,850	5,117,446
委託費	395,564,567	339,871,790	55,692,777
雑費	15,352,863	14,135,112	1,217,751
管理費	119,858,615	114,756,169	5,102,446
役員報酬	4,458,125	4,458,125	0
給料手当	31,015,170	27,033,100	3,982,070
退職給付費用	956,503	1,117,887	△ 161,384
福利厚生費	5,517,072	4,959,689	557,383
会議費	34,224	3,236	30,988
旅費交通費	186,175	79,475	106,700
通信運搬費	464,791	490,177	△ 25,386
減価償却費	26,392	29,689	△ 3,297
消耗什器備品費	873,589	867,929	5,660
消耗品費	532,510	511,476	21,034
光熱水料費	211,030	182,848	28,182
賃借料	6,946,224	6,609,623	336,601
保険料	209,160	206,100	3,060
諸謝金	1,100,795	976,584	124,211
租税公課	59,252,173	60,434,328	△ 1,182,155
支払負担金	1,663,100	1,613,100	50,000
委託費	1,305,084	1,249,930	55,154
雑費	5,106,498	3,932,873	1,173,625
経常費用計	862,576,645	768,702,700	93,873,945

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	344,644,557	385,123,042	△ 40,478,485
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	344,644,557	385,123,042	△ 40,478,485
2 経常外増減の部			
(1) 経営外収益	0	0	0
経営外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	344,644,557	385,123,042	△ 40,478,485
一般正味財産期首残高	2,654,459,095	2,269,336,053	385,123,042
一般正味財産期末残高	2,999,103,652	2,654,459,095	344,644,557
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,999,103,652	2,654,459,095	344,644,557

#### IV 令和5年度事業計画

##### I 事業方針

令和5年度は第8次中期計画の初年度に当たり、第8次中期計画を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題について取組むこととし、特に「建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「建築コストの概算法に関する調査研究」、「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」並びに「改修工事の積算に関する調査研究」について重点的に取り組む。

調査研究に当たっては関係機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研に対する社会からの信頼の向上に努める。

##### II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

## V 令和5年度予算

### 1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部【事業活動収支の部】			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000,000	1,000,000	0
特定資産運用益	108,000	108,000	0
(システム基盤整備準備資産利息収入)	30,000	30,000	0
(退職金給付引当金利息収入)	3,000	3,000	0
(事業継続基金利息収入)	75,000	75,000	0
受取会費	31,000,000	31,000,000	0
事業収益	1,122,500,000	1,018,200,000	104,300,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	1,021,000,000	923,000,000	98,000,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	21,000,000	14,700,000	6,300,000
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	80,500,000	80,500,000	0
雑収益	20,000	20,000	0
経常収益計	1,154,628,000	1,050,328,000	104,300,000
(2) 経常費用			
事業費	747,475,000	691,253,000	56,222,000
人件費	228,488,000	214,802,000	13,686,000
事業費	518,987,000	476,451,000	42,536,000
【事業別内訳】			
① (生産コスト調査研究事業費)	37,844,000	28,076,000	9,768,000
人件費	18,750,000	17,627,000	1,123,000
事業費	19,094,000	10,449,000	8,645,000
② (コスト管理技術調査研究事業費)	31,068,000	27,010,000	4,058,000
人件費	21,965,000	20,649,000	1,316,000
事業費	9,103,000	6,361,000	2,742,000
③ (営繕積算システム事業費)	432,997,000	409,034,000	23,963,000
人件費	70,448,000	66,229,000	4,219,000
事業費	362,549,000	342,805,000	19,744,000
④ (積算体系調査研究事業費)	67,401,000	58,688,000	8,713,000
人件費	44,465,000	41,802,000	2,663,000
事業費	22,936,000	16,886,000	6,050,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	91,290,000	88,022,000	3,268,000
人件費	47,680,000	44,824,000	2,856,000
事業費	43,610,000	43,198,000	412,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	15,109,000	11,371,000	3,738,000
人件費	10,715,000	10,073,000	642,000
事業費	4,394,000	1,298,000	3,096,000
⑦ (受託事業費)	71,766,000	69,052,000	2,714,000
人件費	14,465,000	13,598,000	867,000
事業費	57,301,000	55,454,000	1,847,000
管理費	123,523,000	120,609,000	2,914,000
人件費	39,376,000	37,018,000	2,358,000
事業費	84,147,000	83,591,000	556,000
経常費用計	870,998,000	811,862,000	59,136,000
評価損益等調整前当期経常増減額	283,630,000	238,466,000	45,164,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	283,630,000	238,466,000	45,164,000

科 目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	283,630,000	238,466,000	45,164,000
一般正味財産期首残高※	2,855,498,390	2,572,498,390	283,000,000
一般正味財産期末残高	3,139,128,390	2,810,964,390	328,164,000

※当年度期首は、前年度決算見込額を使用した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	3,139,128,390	2,810,964,390	328,164,000
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	当年度	前年度	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	2,230,000	11,480,000	△ 9,250,000
退職給付引当資産取崩収入	2,230,000	11,480,000	△ 9,250,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
事業継続基金取崩収入	0	0	0
②敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	2,230,000	11,480,000	△ 9,250,000
2 投資活動支出			
①特定資産取得支出	283,860,000	247,946,000	35,914,000
退職給付引当資産取得支出	3,000,000	9,000,000	△ 6,000,000
システム基盤整備準備資産取得支出	0	0	0
事業継続基金資産取得支出	280,860,000	238,946,000	41,914,000
②固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	284,860,000	248,946,000	35,914,000
投資活動収支差額	△ 282,630,000	△ 237,466,000	△ 45,164,000
<b>【予備費支出の部】</b>	1,000,000	1,000,000	0
収支差額	△ 283,630,000	△ 238,466,000	△ 45,164,000
総 収 入	1,156,858,000	1,061,808,000	95,050,000
総 支 出	1,156,858,000	1,061,808,000	95,050,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0

## VI 役員名簿

令和5年6月26日現在

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	浦江真人	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
//	木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
//	児玉耕二	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
//	高木俊幸	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
//	高橋広幸	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
//	谷脇暁	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
//	内藤多郎	一般社団法人 日本建設業連合会建築本部建築制度委員会積算情報連絡会主査
//	藤原健朗	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
//	山崎篤男	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
監事	池内眞一	一般財団法人 都市文化振興財団 業務執行理事
//	松下敬三	税理士